

ダイワ・グローバル金融機関 (G-SIBs) 債券ファンド (為替ヘッジあり/部分為替ヘッジあり) 2016-11

運用報告書(全体版) 第17期

(決算日 2025年3月10日)

(作成対象期間 2024年9月11日～2025年3月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2016年11月29日～2026年9月10日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資 対 象	ベビーファンド	ダイワ・グローバル金融機関 (G-SIBs) 債券マザー ファンドの受益証券
	ダイワ・グローバル 金融機関 (G-SIBs) 債券マザーファンド	米ドル、ユーロおよび豪ドル 建ての社債および国債
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの 株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界の銀行が発行する外貨建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3633>
<3634>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

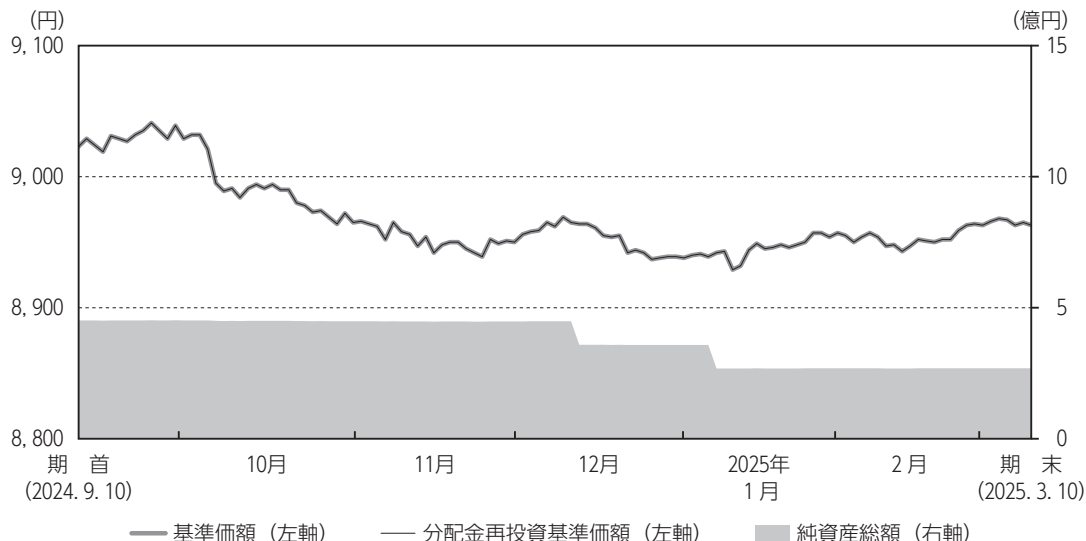
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 り	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	元 本 残 存 率
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率				
	円	円	円	%	%	%	%	%
設 定 (2016年11月29日)	10,000	—	—	—	—	—	—	100.0
1 期末 (2017年 3 月10日)	9,738	50	△ 212	△ 2.1	△ 7.6	94.2	—	100.0
2 期末 (2017年 9 月11日)	10,176	95	533	5.5	4.1	95.5	—	100.0
3 期末 (2018年 3 月12日)	9,640	80	△ 456	△ 4.5	△ 1.1	94.9	—	96.7
4 期末 (2018年 9 月10日)	9,518	50	△ 72	△ 0.7	△ 1.2	98.4	—	96.7
5 期末 (2019年 3 月11日)	9,728	25	235	2.5	0.1	96.2	—	96.7
6 期末 (2019年 9 月10日)	10,294	25	591	6.1	2.2	98.9	—	83.3
7 期末 (2020年 3 月10日)	10,479	50	235	2.3	2.6	91.5	—	63.3
8 期末 (2020年 9 月10日)	10,865	120	506	4.8	3.6	96.1	—	50.0
9 期末 (2021年 3 月10日)	10,564	120	△ 181	△ 1.7	2.8	99.8	—	48.0
10期末 (2021年 9 月10日)	10,600	135	171	1.6	2.8	97.8	—	48.0
11期末 (2022年 3 月10日)	9,807	135	△ 658	△ 6.2	1.3	99.9	—	48.0
12期末 (2022年 9 月12日)	9,246	70	△ 491	△ 5.0	0.3	101.3	—	48.0
13期末 (2023年 3 月10日)	9,007	0	△ 239	△ 2.6	△ 0.1	97.3	—	48.0
14期末 (2023年 9 月11日)	8,904	0	△ 103	△ 1.1	△ 0.2	97.7	—	48.0
15期末 (2024年 3 月11日)	8,990	0	86	1.0	△ 0.1	97.0	—	46.6
16期末 (2024年 9 月10日)	9,023	0	33	0.4	△ 0.0	92.7	—	33.3
17期末 (2025年 3 月10日)	8,963	0	△ 60	△ 0.7	△ 0.1	94.2	—	20.0

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,023円

期末：8,963円（分配金0円）

騰落率：△0.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド」の受益証券を通じて、主としてG-SIBsに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、保有債券からの利息収入などはプラス要因となりましたが、為替ヘッジコストなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券ファンド（為替ヘッジあり） 2016－11

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率 組 入 比	債 券 率 先 物 比
		騰 落 率		
(期首) 2024年 9 月10日	円	%	%	%
	9, 023	—	92. 7	—
9 月末	9, 039	0. 2	92. 9	—
10月末	8, 965	△ 0. 6	98. 4	—
11月末	8, 950	△ 0. 8	96. 7	—
12月末	8, 938	△ 0. 9	102. 0	—
2025年 1 月末	8, 957	△ 0. 7	98. 4	—
2 月末	8, 963	△ 0. 7	95. 5	—
(期末) 2025年 3 月10日	8, 963	△ 0. 7	94. 2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024. 9. 11 ～ 2025. 3. 10）

■米国債券市況

米国国債金利・社債金利ともに上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市場では、2024年10月に、雇用指標が市場予想を大きく上回り大幅な利下げ織り込みがはく落したことや、米国大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく上昇しました。11月も、不確実性の高まりなどから金利は継続して上昇しましたが、大統領選挙が早期に決着したことで不確実性が後退すると、金利は低下（債券価格は上昇）しました。しかし12月に入ると、底堅い経済指標等を背景に利下げペースの鈍化が意識されたことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）が今後の政策金利・経済見通しを引き上げたことなどから、金利は上昇基調となりました。2025年に入ると、インフレの鈍化の傾向が継続していることが確認され、金利は低下に転じました。2月も、各種経済指標が予想を下振れたことや地政学リスクが高まったことなどから金利は低下し、2月末以降は、米国の景気減速懸念が高まったことなども金利の低下要因となりましたが、当作成期を通して見ると、金利は上昇しました。

米ドル建社債については、当作成期首より、高い利回りを求める旺盛な需要を背景にスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小基調で推移しました。2024年11月の米国大統領選挙後には、トランプ次期政権での減税や規制緩和への期待がスプレッドの縮小要因となった一方で、社債発行の増加がスプレッドの拡大要因となり、スプレッドはおおむね横ばいで推移しました。2025年1月以降も、スプレッドは引き続きタイトな水準で推移しましたが、2月下旬から当作成期末にかけては、トランプ政権の関税引き上げに伴う景気減速懸念などが意識され、スプレッドは拡大に転じました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド

主として、G－S I B s（※）に指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

※G－S I B s（Global Systemically Important Banks）とは

主要各国の中央銀行、金融監督当局等で構成される金融安定理事会（F S B）が指定した、金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい重要な銀行をいいます。一般の銀行と比較し、自己資本の強化が要請される等、厳しい監督を受けることから、安全性の高い健全な経営が求められます。

ポートフォリオについて

（2024. 9. 11 ～ 2025. 3. 10）

■当ファンド

「ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド

主として、G－S I B sに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、ヘッジコストの水準が高く収益性が低迷しているため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が3, 771, 458円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益3, 771, 458円（1万口当たり125. 71円）が分配対象額となりますが、上記の理由により、分配を行っておりません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド

主として、G－S I B s に指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 9. 11～2025. 3. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	24円	0. 273%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 967円です。
(投 信 会 社)	(15)	(0. 164)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 095)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 017	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	26	0. 289	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

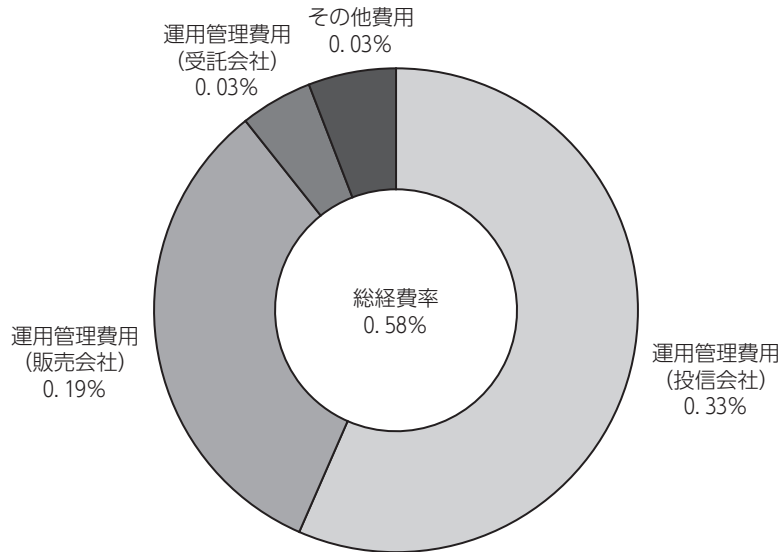
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年9月11日から2025年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド	8,319	13,500	115,979	206,950

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド	260,880	153,220	264,336

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド	264,336	98.0
コール・ローン等、その他	5,292	2.0
投資信託財産総額	269,629	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝147.38円です。
- (注3) ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,017,263千円）の投資信託財産総額（1,046,649千円）に対する比率は、97.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	524,027,560円
コール・ローン等	1,227,015
ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド（評価額）	264,336,858
未収入金	258,463,687
(B) 負債	255,149,192
未払金	254,397,920
未払信託報酬	736,037
その他未払費用	15,235
(C) 純資産総額（A－B）	268,878,368
元本	300,000,000
次期繰越損益金	△ 31,121,632
(D) 受益権総口数	300,000,000口
1万口当り基準価額（C／D）	8,963円

- * 当期末の計算口数当りの純資産額は8,963円です。
- * 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は31,121,632円です。

■損益の状況

当期 自 2024年9月11日 至 2025年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10,113円
受取利息	10,113
(B) 有価証券売買損益	50,385,729
売買益	83,969,756
売買損	△ 33,584,027
(C) 有価証券評価差損益	△ 52,576,493
(D) 信託報酬等	△ 1,064,538
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 3,245,189
(F) 前期繰越損益金	△ 48,836,443
(G) 解約差損益金	20,960,000
(H) 合計（E＋F＋G）	△ 31,121,632
次期繰越損益金（H）	△ 31,121,632

- (注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
- (注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			受 益 者 利 回 り	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	元 本 残 存 率
		税込み 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率				
設 定 (2016年11月29日)	円	円	円	%	%	%	%	%
設 定 (2016年11月29日)	10,000	—	—	—	—	—	—	100.0
1 期末 (2017年 3 月10日)	9,841	50	△ 109	△ 1.1	△ 3.9	95.3	—	100.0
2 期末 (2017年 9 月11日)	10,119	110	388	3.9	3.5	96.0	—	100.0
3 期末 (2018年 3 月12日)	9,550	100	△ 469	△ 4.6	△ 1.5	95.6	—	76.0
4 期末 (2018年 9 月10日)	9,542	80	72	0.8	△ 0.7	98.6	—	76.0
5 期末 (2019年 3 月11日)	9,768	60	286	3.0	0.7	96.9	—	76.0
6 期末 (2019年 9 月10日)	10,251	60	543	5.6	2.6	98.6	—	76.0
7 期末 (2020年 3 月10日)	10,332	75	156	1.5	2.6	92.9	—	60.0
8 期末 (2020年 9 月10日)	10,827	130	625	6.0	3.9	96.1	—	60.0
9 期末 (2021年 3 月10日)	10,610	120	△ 97	△ 0.9	3.3	98.6	—	60.0
10期末 (2021年 9 月10日)	10,690	135	215	2.0	3.4	98.1	—	60.0
11期末 (2022年 3 月10日)	10,065	135	△ 490	△ 4.6	2.1	99.1	—	60.0
12期末 (2022年 9 月12日)	10,142	90	167	1.7	2.2	100.2	—	56.0
13期末 (2023年 3 月10日)	9,807	5	△ 330	△ 3.3	1.5	97.1	—	56.0
14期末 (2023年 9 月11日)	10,009	0	202	2.1	1.7	97.3	—	56.0
15期末 (2024年 3 月11日)	10,197	0	188	1.9	1.8	96.9	—	56.0
16期末 (2024年 9 月10日)	10,265	0	68	0.7	1.8	93.8	—	56.0
17期末 (2025年 3 月10日)	10,354	0	89	0.9	1.8	94.7	—	40.0

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

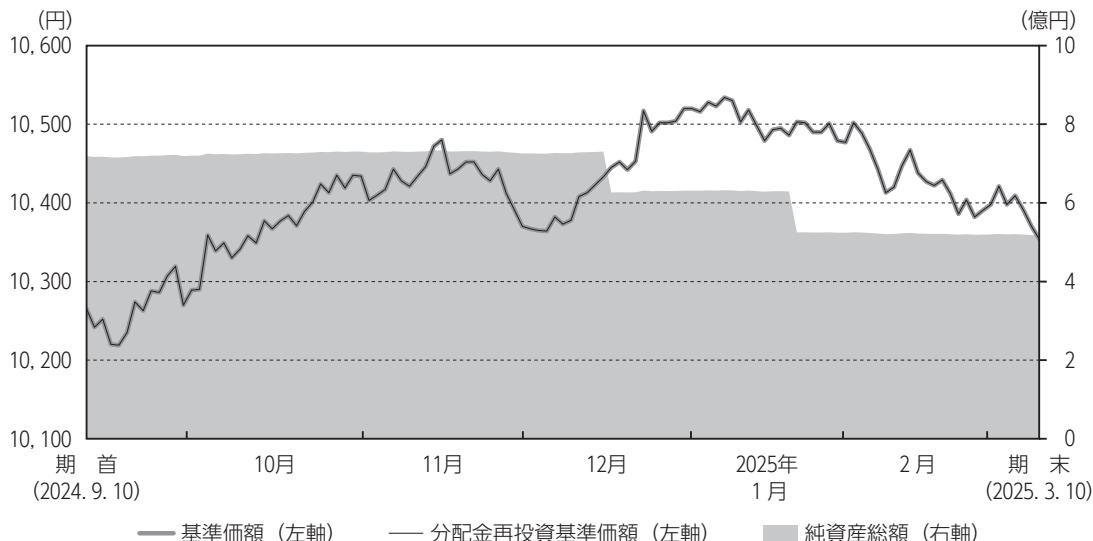
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,265円

期末：10,354円（分配金0円）

騰落率：0.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド」の受益証券を通じて、主としてG-SIBsに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行った結果、為替ヘッジコストなどはマイナス要因となりましたが、円安米ドル高や保有債券からの利息収入などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 率 先 物 比 率
		騰 落 率		
	円	%	%	%
(期首) 2024年 9 月10日	10, 265	—	93. 8	—
9 月末	10, 270	0. 0	92. 9	—
10月末	10, 434	1. 6	99. 6	—
11月末	10, 370	1. 0	98. 3	—
12月末	10, 520	2. 5	100. 7	—
2025年 1 月末	10, 477	2. 1	97. 9	—
2 月末	10, 398	1. 3	95. 8	—
(期末) 2025年 3 月10日	10, 354	0. 9	94. 7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 9. 11 ~ 2025. 3. 10)

■米国債券市況

米国国債金利・社債金利ともに上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市場では、2024年10月に、雇用指標が市場予想を大きく上回り大幅な利下げ織り込みがはく落したことや、米国大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく上昇しました。11月も、不確実性の高まりなどから金利は継続して上昇しましたが、大統領選挙が早期に決着したことで不確実性が後退すると、金利は低下（債券価格は上昇）しました。しかし12月に入ると、底堅い経済指標等を背景に利下げペースの鈍化が意識されたことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）が今後の政策金利・経済見通しを引き上げたことなどから、金利は上昇基調となりました。2025年に入ると、インフレの鈍化の傾向が継続していることが確認され、金利は低下に転じました。2月も、各種経済指標が予想を下振れたことや地政学リスクが高まったことなどから金利は低下し、2月末以降は、米国の景気減速懸念が高まったことなども金利の低下要因となりましたが、当作成期を通して見ると、金利は上昇しました。

米ドル建社債については、当作成期首より、高い利回りを求める旺盛な需要を背景にスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小基調で推移しました。2024年11月の米国大統領選挙後には、トランプ次期政権での減税や規制緩和への期待がスプレッドの縮小要因となった一方で、社債発行の増加がスプレッドの拡大要因となり、スプレッドはおおむね横ばいで推移しました。2025年1月以降も、スプレッドは引き続きタイトな水準で推移しましたが、2月下旬から当作成期末にかけては、トランプ政権の関税引き上げに伴う景気減速懸念などが意識され、スプレッドは拡大に転じました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、2024年10月に、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月も、米国金利の上昇に連れて円安米ドル高基調が続きましたが、月半ばになると、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年1月に入ると、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高に転じました。2月以降も、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したことなどから、円高が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド

主として、G－S I B s（※）に指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

※G－S I B s（Global Systemically Important Banks）とは

主要各国の中央銀行、金融監督当局等で構成される金融安定理事会（F S B）が指定した、金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい重要な銀行をいいます。一般の銀行と比較し、自己資本の強化が要請される等、厳しい監督を受けることから、安全性の高い健全な経営が求められます。

ポートフォリオについて

（2024. 9. 11 ～ 2025. 3. 10）

■当ファンド

「ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド

主として、G－S I B sに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、ヘッジコストの水準が高く収益性が低迷しているため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額が17,696,479円であり、経費控除後の配当等収益7,306,836円を超過しているため、純資産額の元本超過額17,696,479円（1万口当たり353.92円）が分配対象額となりますが、上記の理由により、分配を行っておりません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド

主として、G－S I B sに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 9. 11～2025. 3. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	28円	0. 273%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 414円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0. 164)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0. 095)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 014	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	30	0. 286	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

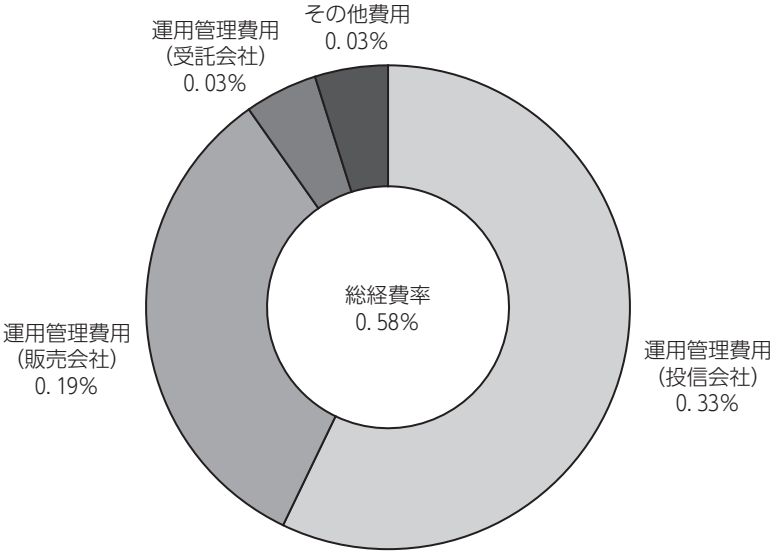
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年9月11日から2025年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド	7,395	12,000	131,394	234,210

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド	420,569	296,570	511,643

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド	511,643	98.6
コール・ローン等、その他	7,505	1.4
投資信託財産総額	519,148	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝147.38円です。

(注3) ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,017,263千円）の投資信託財産総額（1,046,649千円）に対する比率は、97.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	858,939,026円
コール・ローン等	2,048,792
ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド（評価額）	511,643,059
未収入金	345,247,175
(B) 負債	341,242,547
未払金	339,790,230
未払信託報酬	1,425,659
その他未払費用	26,658
(C) 純資産総額（A－B）	517,696,479
元本	500,000,000
次期繰越損益金	17,696,479
(D) 受益権総口数	500,000,000口
1万口当り基準価額（C／D）	10,354円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,354円です。

■損益の状況

当期 自 2024年9月11日 至 2025年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,819円
受取利息	8,819
(B) 有価証券売買損益	64,369,607
売買益	99,584,609
売買損	△ 35,215,002
(C) 有価証券評価差損益	△ 54,235,087
(D) 信託報酬等	△ 1,836,024
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	8,307,315
(F) 前期繰越損益金	18,579,164
(G) 解約差損益金	△ 9,190,000
(H) 合計（E＋F＋G）	17,696,479
次期繰越損益金（H）	17,696,479

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は15ページをご参照ください。

ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド

運用報告書 第17期（決算日 2025年3月10日）

（作成対象期間 2024年9月11日～2025年3月10日）

ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債および国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

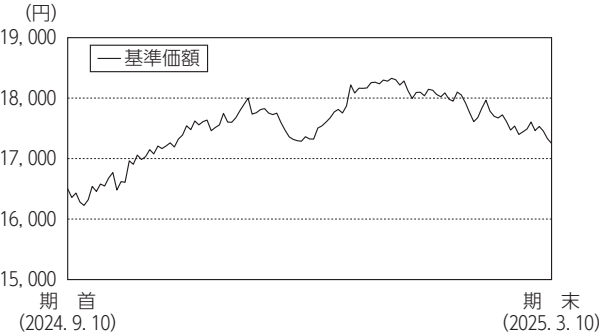
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰 落 率 %		
(期首) 2024年 9 月10日	16,501	—	97.1	—
9 月 末	16,481	△ 0.1	94.7	—
10 月 末	17,638	6.9	96.3	—
11 月 末	17,359	5.2	96.0	—
12 月 末	18,264	10.7	97.7	—
2025年 1 月 末	17,950	8.8	96.2	—
2 月 末	17,490	6.0	95.9	—
(期末) 2025年 3 月10日	17,252	4.6	95.8	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：16,501円 期末：17,252円 騰落率：4.6%

【基準価額の主な変動要因】
主としてG－SIBs（※）に指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、円安米ドル高や保有債券からの利息収入などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。
※G－SIBs（Global Systemically Important Banks）とは、主要各国の中央銀行、金融監督当局等で構成される金融安定理事会（F S B）が指定した、金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい重要な銀行をいいます。一般の銀行と比較し、自己資本の強化が要請される等、厳しい監督を受けることから、安全性の高い健全な経営が求められます。

◆投資環境について

○米国債券市況
米国国債金利・社債金利ともに上昇（債券価格は下落）しました。
米国債券市場では、2024年10月に、雇用指標が市場予想を大きく

上回り大幅な利下げ織り込みがはく落したことや、米大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく上昇しました。11月も、不確実性の高まりなどから金利は継続して上昇しましたが、大統領選挙が早期に決着したことで不確実性が後退すると、金利は低下（債券価格は上昇）しました。しかし12月に入ると、底堅い経済指標等を背景に利下げペースの鈍化が意識されたことや、F R B（米連邦準備制度理事会）が今後の政策金利・経済見通しを引き上げたことなどから、金利は上昇基調となりました。2025年に入ると、インフレの鈍化の傾向が継続していることが確認され、金利は低下に転じました。2月も、各種経済指標が予想を下振れたことや地政学リスクが高まったことなどから金利は低下し、2月末以降は、米国の景気減速懸念が高まったことなども金利の低下要因となりましたが、当作成期を通して見ると、金利は上昇しました。

米ドル建社債については、当作成期首より、高い利回りを求める旺盛な需要を背景にスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小基調で推移しました。2024年11月の米大統領選挙後には、トランプ次期政権での減税や規制緩和への期待がスプレッドの縮小要因となった一方で、社債発行の増加がスプレッドの拡大要因となり、スプレッドはおおむね横ばいで推移しました。2025年1月以降も、スプレッドは引き続きタイトな水準で推移しましたが、2月下旬から当作成期末にかけては、トランプ政権の関税引き上げに伴う景気減速懸念などが意識され、スプレッドは拡大に転じました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。
米ドル対円為替相場は、2024年10月に、米国金利が大きく上昇したことや日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月も、米国金利の上昇に連れて円安米ドル高基調が続きましたが、月半ばになると、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年1月に入ると、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高に転じました。2月以降も、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したことなどから、円高が進行しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、G－SIBsに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として、G－SIBsに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として、G－SIBsに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 （保管費用） （その他）	1 (1) (0)
合 計	1

（注 1）費用の項目および算出法については掲掲しております項目の概要をご参照ください。
（注 2）項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

（2024年 9 月11日から2025年 3 月10日まで）

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			—	2,612 (—)

（注 1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注 2）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注 3）社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
（注 4）単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

（2024年 9 月11日から2025年 3 月10日まで）

当 期			期 付		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘 柄	銘 柄		銘 柄	銘 柄	
		千円			千円
			GOLDMAN SACHS GROUP INC.（アメリカ） 3.75% 2026/2/25		61,937
			Mizuho Financial Group Inc（日本） 3.477% 2026/4/12		61,552
			UBS Group Funding Switzerland AG（スイス） 4.125% 2026/4/15		61,215
			Wells Fargo & Co（アメリカ） 3% 2026/4/22		45,704
			MORGAN STANLEY（アメリカ） 3.125% 2026/7/27		38,115
			Barclays PLC（イギリス） 4.375% 2026/1/12		31,488
			Mitsubishi UFJ Financial Group Inc（日本） 3.85% 2026/3/1		31,356
			BANK OF AMERICA CORP.（アメリカ） 3.5% 2026/4/19		30,853
			JPMorgan Chase & Co（アメリカ） 3.3% 2026/4/1		23,192
			Sumitomo Mitsui Financial Group Inc（日本） 2.632% 2026/7/14		22,840

（注 1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注 2）単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期				末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 6,900	千アメリカ・ドル 6,805	千円 1,002,994	% 95.8	% —	% —	% —	% 95.8

（注 1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注 2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注 3）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注 4）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	末 評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
アメリカ		JPMorgan Chase & Co	社 債 券	3. 3000	千アメリカ・ドル 650	千アメリカ・ドル 642	千円 94, 758	2026/04/01
		Mizuho Financial Group Inc	社 債 券	3. 4770	400	395	58, 281	2026/04/12
		Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	3. 8500	600	596	87, 974	2026/03/01
		State Street Corp	社 債 券	2. 6500	200	196	28, 957	2026/05/19
		Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	2. 6320	650	634	93, 549	2026/07/14
		HSBC Holdings PLC	社 債 券	3. 9000	400	397	58, 565	2026/05/25
		Bank of New York Mellon Corp/The	社 債 券	2. 8000	200	196	28, 956	2026/05/04
		Barclays PLC	社 債 券	4. 3750	400	399	58, 816	2026/01/12
		UBS Group Funding Switzerland AG	社 債 券	4. 1250	200	199	29, 366	2026/04/15
		CITIGROUP INC	社 債 券	3. 4000	600	592	87, 340	2026/05/01
		BANK OF AMERICA CORP.	社 債 券	3. 5000	600	593	87, 512	2026/04/19
		Wells Fargo & Co	社 債 券	3. 0000	500	492	72, 568	2026/04/22
		MORGAN STANLEY	社 債 券	3. 1250	550	539	79, 548	2026/07/27
		GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	3. 7500	400	397	58, 592	2026/02/25
		ROYAL BANK OF CANADA	社 債 券	1. 1500	300	287	42, 432	2026/07/14
		BPCE SA	社 債 券	1. 0000	250	242	35, 770	2026/01/20
合 計	銘柄数	16銘柄						
	金 額				6, 900	6, 805	1, 002, 994	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年 3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1, 002, 994	95. 8
コール・ローン等、その他	43, 654	4. 2
投資信託財産総額	1, 046, 649	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝147. 38円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産（1, 017, 263千円）の投資信託財産総額（1, 046, 649千円）に対する比率は、97. 2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1, 046, 649, 027円
コール・ローン等	35, 290, 525
公社債（評価額）	1, 002, 994, 443
未収利息	8, 364, 059
(B) 負債	—
(C) 純資産総額（A－B）	1, 046, 649, 027
元本	606, 672, 463
次期繰越損益金	439, 976, 564
(D) 受益権総口数	606, 672, 463口
1万口当り基準価額（C／D）	17, 252円

* 期首における元本額は841, 681, 979円、当作成期間中における追加設定元本額は20, 645, 879円、同解約元本額は255, 655, 395円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券ファンド（為替ヘッジあり）2017-01 156, 881, 182円
 ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券ファンド（為替ヘッジあり）2016-11 153, 220, 994円
 ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券ファンド（部分為替ヘッジあり）2016-11 296, 570, 287円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は17, 252円です。

■損益の状況

当期 自 2024年 9月11日 至 2025年 3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	20, 892, 605円
受取利息	20, 892, 605
(B) 有価証券売買損益	59, 105, 821
売買益	59, 770, 175
売買損	△ 664, 354
(C) その他費用	△ 71, 426
(D) 当期損益金（A + B + C）	79, 927, 000
(E) 前期繰越損益金	547, 140, 048
(F) 解約差損益金	△ 199, 944, 605
(G) 追加信託差損益金	12, 854, 121
(H) 合計（D + E + F + G）	439, 976, 564
次期繰越損益金（H）	439, 976, 564

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。